社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和03年05月27日

計画の名称	宮津市地域住宅計画											
計画の期間	平成２７年度　～　平成３１年度　(5年間)									重点配分対象の該当		
交付対象	宮津市											
計画の目標	○高齢者から若年層にいたるまで、多様な世代が住みやすい住宅団地の再生 現入居者の居住の安定や地域コミュニティを視野に入れ、若者定住の受け皿づくりも行う中で、新たな魅力ある住宅団地を創造し定住人口の増加を目指す。 ○既存ストックの有効活用と住環境の向上 時代の変化や経年変化を踏まえ、中層耐火住宅の長寿命化と居住性向上を行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	144	A	144	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	良好な住環境を備えた住宅団地の再生の実施率			
	既存市営住宅の建替事業実施率 （建替戸数）／（長寿命化計画の建替予定戸数）	0%	%	54%
2	既存市営住宅の居住環境向上改善の実施率			
	既存市営住宅の居住性向上改善工事実施率 （改善実施戸数）／（長寿命化計画の改善予定戸数）	39%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000327845

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	―	―	公営住宅整備事業等（公営住宅整備事業）	タヶ丘団地建替事業（1棟35戸）	宮津市		■	■			39		策定済
	A15-002	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	―	―	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	宮村上団地公共下水接続（1団地2棟）	宮津市	■					7		策定済
	A15-003	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	―	―	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	東波路団地外壁断熱（1団地2棟）	宮津市			■	■		87		策定済
	A15-004	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	―	―	（提案事業）地域活力維持活性化事業	定住促進奨励（新築1戸当り2百万円補助）	宮津市			■	■	■	7		―
	A15-005	住宅	一般	宮津市	直接	宮津市	―	―	（提案事業）木造住宅耐震化事業	安スト事業とセット（リフォーム分等）	宮津市	■	■	■	■	■	4		―
											小計						144		

案件番号： 0000327845

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						144		

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮津市において評価を行う	令和3年5月
	公表の方法
	市ホームページによる公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標①　良好な住環境を備えた住宅団地の再生の実施率 　既存市営住宅の建替に向け、入居者等の意見も取り入れながら、基本計画実施設計をまとめ、スムーズに建替に着手することができた。 指標②　既存市営住宅の居住環境向上改善の実施率 　公共下水道への接続及び外壁遮熱改修の実施により、居住環境が改善された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

・宮津市長寿命化計画において、中長期的な視点で市営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や維持管理を進めていくとともに、民間住宅の耐震改修やリフォーム補助を継続することで、安心安全な住環境の向上施策を推進する。